

# インドネシア:3月17日(木)の追加利下げ決定について

「HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)」運用担当者からのコメント

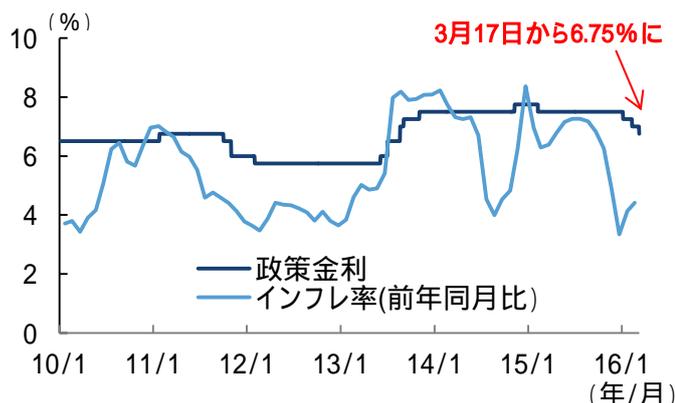
HSBC 投信株式会社  
2016年3月18日

- } インドネシア銀行(中央銀行)は17日(木)、政策金利を0.25%引き下げ
- } 債券市場については、更なる利下げの可能性や相対的に高い利回りなどから強気な見方を維持
- } 為替市場については中央銀行のルピア安定重視の姿勢から、ボラティリティは低下すると考える

## 景気下支えのため、利下げを決定

- } インドネシア銀行(中央銀行)は、17日(木)の月例理事会で、市場の予想通り、政策金利を7.00%から6.75%へと0.25%引き下げる決定をしました(下図参照)。利下げは1月、2月に続き3会合連続となります。

政策金利とインフレ率の推移  
(2010年1月4日～2016年3月17日)



出所: ブルームバーグ、データストリームのデータをもとにHSBC 投信が作成

- } 利下げの理由として、中央銀行は、インフレ率の落ち着きを背景に「景気回復を一段と確実にするため」と述べています。
- } 昨年10-12月期の経済成長率はインフラ投資の進捗などから前年同期比+5.0%と7-9月期の+4.7%から加速したものの、自動車販売など個人消費は弱含んでいます。一方、インフレ率は、一昨年11月の補助金付きガソリン価格の引き上げによるベース効果(比較ベースとなる前年の水準が高かったことによる上昇率の低下)もあり、落ち着いて推移しています。

## 利下げを受けての運用担当者からのコメント

- } インドネシア債券市場についての見通しは次の理由から強気スタンスを維持し、「HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)」のポートフォリオにおいて中・長期国債を引き続き選好します。

中央銀行は米国の金融政策や中国の景気動向など外部環境に十分配慮しながらも、国内インフレ率の低下傾向を背景に、必要あらば一段の利下げを実施する可能性がある

日欧では緩和的金融政策が継続・強化される中、相対的に高いインドネシアの国債利回りは海外投資家にとり魅力的

政府は国内年金基金および保険会社に対して国債保有上限の引き上げを検討中。これが実現すれば、国内機関投資家からの買い需要の高まりが見込まれる

2016年の国債発行計画は前倒しで実施されており、需給環境は良好

- } ルピア相場は、貿易収支の改善や米ドル高に一服感が出てきたことから反発傾向にあります。短期的には中国の景気減速などから不安定な動きが予想されるものの、ルピアが大幅に下落する局面では、為替相場の安定に注力している中央銀行は、適宜、介入を実施するものと思われます。
- } 長期的には、これまでのルピア安を背景とした輸出の持ち直しに伴う経常収支の改善期待や3ヶ月連続での利下げなどによる景気回復見込みから、ルピアは上昇すると考えます。



Global Asset Management

# 当ファンドの特色

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」\*1への投資を通じて、主にインドネシア共和国\*2の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

\*1 以下、「マザーファンド」といいます。 \*2 以下、「インドネシア」といいます。

## 1 インドネシアの現地通貨建債券等に投資します。

- } 主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
- } 現地通貨建以外の債券等にも投資を行うことがあります。  
(この場合でも、現地通貨建債券に投資したと同じ様な収益を得ることを目指します。)
- } 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 2 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドが運用を行います。

- } 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。  
運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- } HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

## 3 年12回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- } 決算日は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)です。

イメージ図



(注)上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

## 当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト(債務不履行)により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インドネシアの税制にしたがい、保有有価証券のインカム・ゲインとキャピタル・ゲインに対して課税されます。税制が変更された場合等には、基準価額が影響を受ける可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

### 【留意点】

- 1 当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 1 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 1 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 1 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

### 委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBC投信株式会社 <照会先>  電話番号 03-3548-5690  ホームページ  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時) [www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)

投資顧問会社  
(運用委託先)：HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

## お申込みに関する要項

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	2010年8月26日(信託設定日)から2025年8月7日(償還日)まで
繰上償還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港、インドネシアの銀行休業日、インドネシアの証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	・基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ネシア債毎月」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。

### 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額に、 <b>3.24%(税抜3.00%)</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.30%</b> の率を乗じて得た額(換金時)
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年1.674%(税抜年1.55%)</b> 運用管理費用は毎日計算され、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料 / 保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用 / 信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度に係る費用 / 印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用 / 監査法人等に支払う監査報酬等 (純資産総額に対し上限年0.20%として毎日計算されます。) その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

当ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定・運用: H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2016年3月18日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社			関東財務局長(金商)第67号				
岩井コスモ証券株式会社			近畿財務局長(金商)第15号				
SMB C日興証券株式会社(SMB Cパークレイズ部のみ)			関東財務局長(金商)第2251号				
SMB Cフレンド証券株式会社			関東財務局長(金商)第40号				
株式会社SBI証券			関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社(インターネットのみ)			関東財務局長(金商)第52号				
岡三証券株式会社			関東財務局長(金商)第53号				
岡三にいがた証券株式会社			関東財務局長(金商)第169号				
香川証券株式会社			四国財務局長(金商)第3号				
カブドットコム証券株式会社(電話・インターネットのみ)			関東財務局長(金商)第61号				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社			関東財務局長(金商)第62号				
クレディ・スイス証券株式会社			関東財務局長(金商)第66号				
ごうぎん証券株式会社			中国財務局長(金商)第43号				
静岡東海証券株式会社			東海財務局長(金商)第8号				
株式会社証券ジャパン			関東財務局長(金商)第170号				
高木証券株式会社			近畿財務局長(金商)第20号				
立花証券株式会社			関東財務局長(金商)第110号				
頭川証券株式会社			北陸財務局長(金商)第8号				
日産証券株式会社			関東財務局長(金商)第131号				
野村證券株式会社			関東財務局長(金商)第142号				
浜銀IT証券株式会社			関東財務局長(金商)第1977号				
播陽証券株式会社			近畿財務局長(金商)第29号				
フィデリティ証券株式会社			関東財務局長(金商)第152号				
マネックス証券株式会社			関東財務局長(金商)第165号				
三津井証券株式会社			北陸財務局長(金商)第14号				
むさし証券株式会社			関東財務局長(金商)第105号				
明和證券株式会社			関東財務局長(金商)第185号				
楽天証券株式会社			関東財務局長(金商)第195号				
リテラ・クリア証券株式会社			関東財務局長(金商)第199号				
株式会社足利銀行			関東財務局長(登金)第43号				
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)			関東財務局長(登金)第633号				
株式会社大分銀行			九州財務局長(登金)第1号				
株式会社大垣共立銀行			東海財務局長(登金)第3号				
株式会社香川銀行			四国財務局長(登金)第7号				
株式会社熊本銀行			九州財務局長(登金)第6号				
株式会社京葉銀行			関東財務局長(登金)第56号				
株式会社西京銀行			中国財務局長(登金)第7号				
株式会社佐賀銀行(インターネットのみ)			福岡財務支局長(登金)第1号				
株式会社山陰合同銀行			中国財務局長(登金)第1号				
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)			関東財務局長(登金)第624号				
株式会社十六銀行			東海財務局長(登金)第7号				
株式会社新生銀行(インターネットのみ)			関東財務局長(登金)第10号				
株式会社親和銀行			福岡財務支局長(登金)第3号				
ソニー銀行株式会社(インターネットのみ)			関東財務局長(登金)第578号				

現在、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドでは新規のお取扱いをしておりません。

